
次期大統領選

プーチン当確の理由

木村 汎

Kimura Hiroshi

はじめに

2018年3月18日のロシア大統領選挙——。これこそは、今後のロシア内政の最大の見所だろう。だが、その結果は、白けてしまうくらい現時点ですでにわかりきっている。プーチン現職大統領が再選されるに違いないからだ。彼が万一交通事故に遭ったり、暗殺されたりするという不測の事態が生じない限り、そうである。プーチン候補の当選が、なぜそれほどまで確実視されるのか？ その理由を説明することによって、現ロシアの国内状況を^{あぶ}炙り出すことが可能になる。本稿は、そのような目的のために筆者が行なう一種の知的エクササイズと言えよう。言い換えるならば、2018年3月18日——4年前にプーチンがクリミア併合を宣言した日——の大統領選を一種の小道具として用いることを通じて、今日のロシアの内政を逆照射しようとする試みである。

1 経済上の“三重苦”

プーチンの再選は、確実——。少なくとも私個人は、このことを疑う根拠を何ひとつ見出しえない。ただひとつ思いつくネガティブな理由は、ロシアが現在見舞われている未曾有の経済的困難くらいだろう。しかし、だからと言って、ロシア国民がそのことに関する不満を理由にして、プーチン現大統領の再選を拒否するとは想像しがたい。念のために、このことを説明しておこう。

プーチンは、ラッキーな指導者だった。エリツィン前大統領によって彼が後継者に指名されたちょうど1999年頃から原油の国際的価格が高騰しはじめた。空前の原油ブームは、2008年にリーマン・ショックを契機として発生した世界同時不況がロシアに上陸するまで続いた。この10年間近く、産油大国ロシアは笑いが止まらないくらいの資源「レント（余剰利益）」収入の恩恵に浴したのだった。2008—09年にマイナス成長を経験した後、ロシア経済は再び緩やかな成長軌道に戻ったかのようにみえた。ところが2014年7月以降、国際的な原油価格は暴落し、関連してロシア通貨ルーブルの価値も下落した。

プーチン政権は、2014年3月以降、数々の対外的な冒険行動を実施した。まず、クリミア併合。次いで、ウクライナ東南部への事実上の軍事介入。さらに、2015年9月末からシリアへの空爆を始めた。これらの行為に対する抗議として、先進7カ国（G7）はロシアを主要8カ国（G8）から事実上、追放処分するとともに、経済制裁を科し、半年ごとにそれを更新し、

今日に至っている。アンドレイ・コレスニコフ（カーネギー・モスクワ・センター上級研究員）は、これら3つ、すなわち、原油安、ルーブル安、経済制裁によって招来されたロシア経済の苦境を“3つの災難”ないし“三重苦”と名づける⁽¹⁾。

このような経済苦境は、もちろんロシアの各活動分野に深甚なる影響を及ぼしている。ロシア政府は、例えば緊縮財政方針を打ち出さざるをえず、各省庁は5%以上の予算カットを強いられた。これまで聖域とみなされ例外措置の恩恵を受けてきた国防予算ですら、このような削減の例外とはならず、2017年度には前年度に比べ約25%もの減額になった様子である。経済制裁によってG7からロシアへの資金や先進技術が入ってこなくなったために、ロシアの石油、天然ガス関連諸企業は新規油田の開発を中止したり、断念したりせざるをえなくなった。逆にロシアから諸外国への資本流出は増大し、2017年度のそれは370億ドルと2016年度の流出額の2倍にも達する見込みだと言う⁽²⁾。しかも、米国などでシェールガス、シェールオイルの発掘・利用が可能かつ経済的にペイするようになるにつれて、エネルギー資源輸出に頼るロシア経済は次第に将来性をもたないものになっていくだろう。

プーチン政権にとって経済“三重苦”を克服するための妙薬がまったくないわけではない。思い切った経済改革の推進である。具体的に言うと、ロシア経済の産業構造をエネルギー依存体質から多元化すること。そうすれば、国際的な原油の価格（天然ガスのそれも連動している）の変動によって、ロシア経済が振り回される危険は少なくなるだろう。

2 上からの改革も、下からの反乱もなし

もとより、産業構造の多元化は、言うは易く行なうに難い。その転換をスピーディーかつ効率的に成功させるためには、プーチン政権は内外政策の変更には迫られるだろう。まず、対外的には冒険主義を改め、G7の制裁を解除させ、外資や科学技術の導入に積極的にならざるをえない。国内的には経済改革を大胆に推進し、技術革新の機運を高めることが必要不可欠になる。ロシアの青年層、とりわけ「ベスト・アンド・ブライテスト」と称される優秀な人材の海外流出を防止せねばならない。そのためには、彼らに言論、出版等々の民主主義的な諸権利を保障する必要がある。つまり、改革を単に経済分野だけにとどめず、政治分野にまで拡大させる決意が肝要になるだろう。ところが、もしそのように大胆な改革を行なうならば、どうなるか。プーチン体制が拠って立つ経済的、政治的基盤である「レント・シェアリング（分配）・システム」を掘り崩すことにもなりかねない。これは、同システムの頭領であるプーチンには到底できない相談である。

ロシアが経済的“三重苦”に見舞われていること自体は厳然たる事実とはいえ、クレムリン、政府省庁、国営大企業にはいまだ若干の蓄積（例えば、外貨準備金）が残っているかもしれない。仮にそうだとすると、しかしながら、ロシアの一般国民の懐具合はそうではない。彼らは、2015年7月から数えると早2年以上にも及ぶ経済“三重苦”に見舞われている結果として、己のなけなしの「たんす貯金」などを吐き出す羽目に陥っている。ある経済統計によると、ロシアの一般市民は、この2年間で少なくとも15%、貧しくなったという⁽³⁾。「貧困ライン」にあえいでいるロシア人は2200万人へと増大した⁽⁴⁾。「貧困ライン」層とは、生存ぎ

りぎりの物質生活を余儀なくされている人々を指す。上の数字は、ロシアの人口の7—8人のうち1人が貧困層であることを意味し、プーチンが2012年にクレムリンに復帰して以来、最大である。

貧困層は言うまでもなく、大抵のロシア人の冷蔵庫は空っぽに近い状態になりつつある。独立系の世論研究センター「レバダ・センター」の調査によると、2016年3月時点でロシア人の「82%」は今や自国が深刻な経済危機に直面中であるとみなした。ところが、ロシアは、他ではちょっと起こりえない現象がみられる国である。つまり実に興味深いことに、同一のレバダ・センターが実施した同時期における調査によると、プーチン支持率も同じく「82%」だった！⁽⁵⁾ 通常、国が経済危機に陥った場合、国民がそのことに対する責任を追及して矛先を向けるのは為政者のはずではないか。ところが、ロシアの被治者大衆は必ずしもそうしないで、プーチン大統領に対する彼らの支持を一向に変えようとししないのだ。この「82%」という数字の同時存在に驚くのは、単に本稿筆者ばかりではなかった。ロシアの評論家を含む多くの者が実に摩訶不思議な「ミステリー（セルゲイ・アレクサシェンコ）」⁽⁶⁾、ないし「謎（ミハイル・ロストフスキイ）」⁽⁷⁾ とみなした。

3 プーチンの巧みなサバイバル戦術

上の「謎」の釈明も兼ねて、いよいよ肝心要の問いを検討せねばならない。すなわち、次期大統領選でなぜプーチン再選が確実とされるのか？ その理由の探求である。この問いに一言で答えるならば、まず第1の理由はプーチンの巧妙な「サバイバリスト」戦術が効を奏しているからだと言いえよう。

英語のネイティブ・スピーカーであるフィオナ・ヒル（イギリス人）とクリフォード・ガディ（アメリカ人）によると、プーチンは、「サバイバー（survivor）」ではなく、「サバイバリスト（survivalist）」とみなすべきであると言う⁽⁸⁾。前者は単に生き残りえた者を指すのに対して、後者は何が何でも生き残ろうと意識的、積極的な努力を行なう人間を意味する。

このような説明を加えたあと、ヒルとガディは、プーチンがまさに「サバイバリスト」であると説く。プーチンが「サバイバリスト」であることを示す1、2の事例を記そう。2011年12月からはじまったモスクワ、サンクトペテルブルクなどロシアの大都市での「プーチンなきロシア！」と叫ぶ反政府デモや集会の発生に対して、プーチンは心の底から恐怖感を抱いたようだった。彼が2012年3月の大統領選で64%の得票を得て当選を決めたとき、プーチンはよほど嬉しかったに違いない。祝賀会の席上、日頃冷徹無比な彼の頬から涙が伝わり落ちるのを、彼は制止しえなかった。

同年5月、晴れてクレムリンの主に就任するや否や、プーチンは早速、反政府運動の抑圧を始めた。人民の反乱については、プーチンは以下のような独特の考えを抱いている。大抵のロシア人は元来受動的でおとなしい性格の持ち主で、みずから自発的に騒乱を起こす気概なども併せていない。したがって、反政府運動らしき動きを示すときには、決まって彼らを精神的に唆し、彼らに物質的支援を与える外部勢力というものが存在するに違いない。そのようないわば「第五列」ないし「トロイの木馬」の機能を果たすのは、ロシア内外の非政

府組織（NGO）や非営利組織（NPO）である——。以上のような考えに基づき、大統領就任後のプーチンは、ロシアで活動するNGOやNPOに対し「外国のエージェント」との嫌疑をかけ、それらの組織のロシア政府への登録を義務づけるなどの抑圧措置を実施しはじめた。

他方、再選後のプーチンは、「プーチンクラシー（プーチン統治）」を改めて正当化する新しいイデオロギーとして、「保守主義」を掲げた。彼は、「プーチン1.0」（2000—08年）が空前の「原油ブーム」の幸運に支えられていたことを十分承知していた。同ブームが去った後の「プーチン2.0」（2012—18年）を、もはや物質的な生活水準のさらなる向上によって正当化することは、むずかしい。したがって、是非とも精神的な価値の追求に取り替える必要がある。このように考えたプーチンが思いついた概念が「保守主義（консерватизм）」だった。もっとも、プーチン流「保守主義」の内容は、欧米諸国で唱えられる保守主義とは一味も二味も異なる代物である。

プーチン流「保守主義」は、ロシア独自の民族、言語、宗教、文化の特殊性を尊重し、欧米流の発展モデルを峻拒しようとするのが、その特色。とかく物質万能主義や拝金主義に流されがちな欧米社会での風潮を憂える。行き過ぎたフェミニズム、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー）などの考えや傾向に反対する。また、グローバリズムの美名のもとに無国籍文化が横行することに反対し、ロシア的価値を維持することの重要性を訴える。

たしかに、国際社会の現状に鑑み、プーチン流「保守主義」の主張には、単なるアナクロニズムとは片付けえない内容も含まれている。とはいえ全体としては、次のような狙いが主であることを否定しえないだろう。英国をはじめヨーロッパ諸国で元来唱えられた保守主義があくまでも個人の尊重や確立を前提としているのに対して、プーチン流のそれは個人よりも集団、なかならず国家を重視し、それに対する忠誠や従属を説いている。

4 ロシア国民は共犯者

ロシア国民をして国家に同一化させることに貢献するナショナリズムや愛国心を鼓舞するために最も手っ取り早い方法は、何か？ それは、ロシアが他の国家によって破滅させられる危機に直面していると訴え、一致団結し連帯してそのような外敵に対する闘いを遂行することである。このようにして、「プーチン2.0」で提示された外敵は、ウクライナであり、シリアの反政府諸勢力であり、一時はトルコだった。なかならず、これらの背後にいるのは資金を提供し彼らを唆し操作しているアメリカ合衆国にほかならない。

国内的な困窮や不満から国民の目を逸らすために「勝利を導く小さな戦争」を敢行する——。これは、古来いずれの国であれ、危機に際し為政者が訴える常套手段のひとつである。プーチンも首相時代にチェチェン共和国の過激派武装勢力に対する徹底的な闘いを敢行し、支持率を急上昇させた経験をもつ政治指導者だった。案の定、クリミア併合の「英断」はロシア国民間でのプーチン支持率を84%、シリアへの空爆開始は何と89.9%までに引き上げる効果をもたらした。

もとより、プーチン政権といえども、核の超大国、米国に対して軍事的な戦闘行為を敢行

するつもりなど毛頭ない。とはいえ、同政権が米国の「単独一極主義 (unilateralism)」傾向に敢然と挑戦する姿勢をみて、ロシア国民は拍手喝采を惜しまない。というのも、ロシアはまず米国との冷戦に事実上、敗れることによって同盟諸国を失い、東側陣営の盟主としての地位からも滑り落ちた。次いで、ソ連邦を解体させて、挙句の果てに単なる一つの地域的列強 (regional power) の存在に墮した。以来、ロシア国民は、唯一のグローバルな超大国として国際社会に君臨するようになった米国に対して拭いがたい劣等感を抱くようになった。

まさにそのような折に、プーチン大統領は、米国を相手にして——とりわけオバマ米政権の8年間——一步も引かぬ対決姿勢を示し、ロシアがまるでグローバルな発言権を取り戻したかのような存在感を誇示した。そのようなロシアの救世主もしくは再興の祖とみなしうるプーチン大統領を、ロシア国民としては全面的にバックアップしないわけなど存在しない——ロシア国民はこう考え、現時点でも依然として83%に近い高支持率をプーチンに与えているのだ。ちなみに、この点から判断すると、ロシア国民はプーチン大統領の「共犯者」とみなしうるだろう。

5 メディアの掌握

次期大統領選でプーチンが圧勝を遂げる。私がこう予測する第2の理由は、プーチン現職大統領がロシアのマスメディアを手中に収め、それを強力な政治的武器としてフル活用している点に求められる。一般的に言って、マスメディアは「もろ刃の剣」の役割を果たす。それは、「第4の権力」として体制批判の強力な手段になると同時に、治者側にとって被治者を体制側に付ける絶好の教唆・洗脳・宣伝の道具になりうる。この二重性を^{わきま}弁えている点で、プーチンはソビエト政権の始祖、レーニンの忠実な弟子とみなしうるだろう。

まず指摘すべきは、プーチンが現ロシアをいまだ「テレビ時代」の段階にあると基本認識していること。たしかに、ロシアでもインターネットを利用する人々の数は急増中である。ロシア全人口 (1億4236万人) のうち約70% (約1億人) が使用しているという。プーチンに比べ13歳も年若のドミートリイ・メドヴェージェフ現首相は、自らインターネットを操り、2009年に「ロシアよ、前進せよ！」と題する己の重要声明をまずインターネットで発表した。彼は、そのような己のアピールの主要な受け手がロシア知識人層であると認識していたからだった。そのようなメドヴェージェフを仮に「インターネット党」に属する政治家とみなすならば、プーチンは「テレビ党」に属する人物と言えるだろう。「閣下は自身、インターネットをお使いになりますか」、インタビュアーによってこう尋ねられた時、プーチンは答えた。「いや、私には優秀な秘書がついているので、自らそれを行なう必要はない」。

ロシア国民は一体どのようなメディアを通じて主要な情報を入手しているか？ この問いに対してはさまざまな数字が与えられているが、現時点では約6割がテレビからと回答している (2割がインターネット、1割がラジオと新聞)⁹⁾。とりわけ、プーチンの主要支持層である高齢者、年金生活者、農民、地方在住者らが、そうである。

その意味からも、プーチンが大統領になるや真っ先に実施した主要テレビの国営化方針は政治的に極めて有効な措置だった。すでに国営だった「ロシア・テレビ (RTR)」に加え、半

官半民の「ロシア公共テレビ (ORT)」、そして民間の「独立テレビ (NTV)」が国営化された。独立系のテレビ局「ドーシチ (雨)」やラジオ局「モスクワのこだま」は、今日、いつ閉鎖されたと聞いても不思議はない風前の灯状態に追い込まれている。

たしかに、活字メディアに関しては、かつてのソビエト時代と異なり、プーチン政権はそれほど厳しく監視の目を光らせていない。というのも、一般的に活字離れが進行中の今日、ロシアではわざわざ活字の新聞・雑誌に目を通すのはごく少数の知識人に限られているからだ。実際、『独立新聞』、『ベドモスチ』、『ノーバヤ・ガゼータ』などを購読しているロシア人の数は少ない。これらの活字メディアまでも閉鎖に追い込んでしまうのは、プーチン政権にとり必ずしも得策とは限らない。彼らは抑圧しても抑圧しても、地下出版のかたちで執拗に生き残ろうとするだろう。また、彼らを大目に見ることによって、政権側としては、ロシアには言論・表現・出版の自由が存在していると対外宣伝できるし、反体制傾向の者たちにガス抜きを与え、ラジカルな行動に出ることを防止できるだろう。彼らを通じて貴重な情報を得ることを可能にするメリットすらあるだろう。

それはともかくとして、ほとんどのロシア国民が主要な情報を得ている国営の三大テレビは、連日、ロシア軍がウクライナ東南部やシリアで「連戦連勝」の輝かしい戦果を上げていると報道しつづけている。そのために、ロシアの中立的な立場の評論家のなかには、次のようにコメントする者さえ現われる始末だ。RTRの視聴者たちは、仮想の (virtual) 世界のなかでまるでゲーム感覚でロシアの勝利を満喫している、自らもまた戦車に乗って外国旅行するという疑似体験すら味わっている、と。たしかに、極論である。とはいえ、国営テレビが朝から晩まで垂れ流す勝利に次ぐ勝利の報道に接して、大概のロシア市民は自らの冷蔵庫が空っぽになりつつある悲惨な現実からしばしの逃避を逃げようと試みているのだろう。

このような「冷蔵庫VSテレビの闘い」で、前者に対し後者が果たしていつまで優勢を保ちうるものだろうか。この問いに答えることはむずかしい。たしかに、例えばナチ・ドイツがレニングラードを約900日間にもわたって占拠したとき、ソビエト市民はありとあらゆる動物——人間の死体を含む——や靴の皮までもを嚙って、闘い抜いた。このようにロシア人は生来非常に我慢強い国民ではある。とはいえ、彼らは1999—2008年まで約10年間つづいた「原油バブル」のおかげで、すでに贅沢の禁断の実を知った。そのような体験を味わった後に物質的生活のレベルを落すことは、さぞかし苦痛に違いない。

6 脆弱な反対勢力

次回の大統領選で、プーチンは当確。こう予想できる3番目の理由は、プーチン以外の候補者があまりにも弱いことである。まず、ロシア議会（下院）の構成をみると、プーチン政権与党の「統一ロシア」が圧倒的な多数を占めている。「公正ロシア」と「ロシア自由民主党」は、表向きでこそ野党の体裁をつくらってはいるものの、最終段階になると結局プーチン大統領の政策に賛成票を投じる。そのために、これらの2党には、「システム内反対派 (systemic opposition)」⁽¹⁰⁾ ないし「スペアの権力政党 (a spare party of power)」⁽¹¹⁾ とのニックネームすら献上されている。

野党でロシア議会内に足場をもっているのは、ロシア連邦共産党だけである。「ヤーブロコ」、「パルナス」と名乗る野党は、「足切り条項」をクリアしえなかったためにロシア議会内に議席を有していない。「足切り条項」とは、比例代表制を採ることにした下院選挙で全得票数の「5%」—「7%」の時期もあった—を獲得し損なった政党に対しては、1議席も割り当てられないと定めたルールを指す。議会に1議席ももたない政治組織を、果たして政党と呼びうるのか。これら2党を指して、「仮想の政党」もしくは「政党の代用品 (party substitute)」と名づける者すらいる⁽¹²⁾。

野党の脆弱性をさらに促進する次の傾向を、是非とも指摘する必要があるだろう。ロシアの各野党は、自身の主義・主張、立場に固執するばかりか、各党指導者の利己的とさえ評しうる功名心にも災いされて、一向に大同団結しようとも、ましてや統一戦線を組もうともしない。それゆえに、少なくとも結果的にはプーチン大統領による分断政策の餌食になっている。そのことを示す好例として挙げるべきは、各野党が常に自党から大統領候補を立てようとする傾向である。しかも、野党が立てる大統領候補の顔ぶれは、2000年の大統領選以来ほとんど同一なのである。すなわち、ロシア連邦共産党：ゲンナージイ・ジュガーノフ (73歳)、ロシア自由民主党：ウラジーミル・ジリノフスキイ (71歳)、ヤーブロコ：グリゴリー・ヤブリンスキイ (65歳)。首尾一貫した立場と評しえないこともないものの、敗れても敗れても性懲りもなく同一人物を候補に立て続けるというのは、選挙戦術の観点からみていかなものだろうか。選挙に勝利することよりも、党首の名誉欲の充足のほうを優先させているとの感を否みえない。

7 希望の星はナバーリヌイだが……

プーチン反対諸勢力の一般的な停滞状況の最中であって、仮に微かな希望を託しうる人物名を1つ挙げよと言われるならば、それは間違いなくアレクセイ・ナバーリヌイ^{カス}だろう。ナバーリヌイは、1976年生まれ。1952年生まれのプーチンに比べ、24歳も若い。弁護士出身で、主としてブログを用い、ユニークな反政府運動を展開中。2012年にはモスクワ市長選に立候補し、プーチン大統領が全面的に支援する現職市長、セルゲイ・ソビャーニン相手に善戦した。ソビャーニンが辛うじて過半数を獲得したのに対して、ナバーリヌイの得票は予想をはるかに上回り、3位以下をダントツで引き離す27.24%だった。共産党、自由民主党、公正ロシア、ヤーブロコがそれぞれ立てた残りの政党候補全員の得票数、21.34%すらをも上回った。

落選したとはいえ、ナバーリヌイが市長選で大奮闘した理由は、次の2点にあった。一は、彼が米国大統領選のキャンペーン方式を採用したこと。長身、金髪、碧眼、ハンサムなナバーリヌイは、袖を無造作にまくり上げた純白のワイシャツ、ノーネクタイ、ジーンズのズボン姿といったくだけた米国流若者スタイルでマイクロフォンを握り、精力的に訴えた。「ロシアを変えよう。まず、モスクワから変えよう」⁽¹³⁾。彼の回りには、約1万4000人ものボランティア青年たちが自発的にはせ参じて、献身的に彼のための選挙運動に従事した。彼らの多くは、ソ連解体後に育った「ナバーリヌイ世代」と呼んで差し支えない20代の若者たちだっ

た⁽¹⁴⁾。

二は、ナバーリヌイが現ロシアの閉塞状態に対する不満を唯一打開する勢力のシンボリック存在になったこと。イーゴリ・マラシェンコは、このような事情を次のような哲学的な言葉を用いて表現しようとした。マラシェンコはNTVの元社長で、1996年にはエリツインの大統領再選を仕切った選挙キャンペーンのプロ中のプロと目される人物。そのようなマラシェンコ、いわく。ナバーリヌイは、政権側、反政府側を問わず、これまでのロシアの既成政治家たちとはまったく「異なるタイプ」⁽¹⁵⁾の候補者であることを実証した。ロシアの有権者にとってナバーリヌイに一票を投ずることは、したがって「己の存在にかかわる (existential) 重要な選択の問題」⁽¹⁶⁾にほかならなかった、と。

ナバーリヌイは、モスクワ市長選での健闘に自信を得て、2018年の次期大統領選への立候補をすでに宣言している。これは、プーチン政権に深刻なジレンマを突きつける。というのも、ナバーリヌイは2つの裁判で有罪判決を受け、現在、執行猶予中の身の上であり、その判決が不当なものであるにせよ、法律上は大統領に立候補しえない立場におかれているからだ。もしプーチン政権が法律を規則どおりに解釈してナバーリヌイの立候補を認めないならば、プーチンの当選は100%近く確実なものになる。他方で、同選挙は事実上、有力な対立候補なしのプーチン現職大統領の信認投票にも等しいセレモニー（儀式）にすぎないとの白々しい空気が漂うことだろう。ところが、同政権がもしナバーリヌイの立候補を認めるならば、どうであろう。よもやプーチンの当選が揺らぐことはあるまいが、ロシア社会はプーチン派とナバーリヌイ派との2つに分かれ、そのような分裂の影響は選挙後にも大きく尾を引くことになる恐れ、なきにしもあらず。

プーチン当選が確定済みの2018年3月18日のロシア大統領選——。ロシア国民は白けムードになり、投票所へ足を運ぼうとしないだろう。もし当日の投票率が低ければ、現大統領の信任投票としての儀式的役割を完全には果たしえない。さりとて、ナバーリヌイを出馬させてロシア社会を分裂させたくない。こう考える政権側はショーとしての選挙に有権者の関心を抱かせ、かつ当選する恐れのない「当て馬」を用意するかもしれない⁽¹⁷⁾。そのような候補者の1人としてただ今取り沙汰されているのは、クセーニヤ・サブチャクである。名前が示すとおり、故アナトーリー・サブチャク＝サンクトペテルブルク市長の娘。「ロシア版パリス・ヒルトン（ホテル王ヒルトンの孫娘）」とのニックネームが献上される天性の美貌の持ち主。米誌『プレイボーイ』の表紙を飾る一方、ロシアのテレビやラジオの花形パーソナリティーとして活躍し、ロシアで知らない者がないくらいの有名人セレブである。プーチン政権反対の抗議集会にも顔を出す反体制派の1人ではあるが、その生活態度は超ブルジョワそのもの。海千山千のプーチンにとって己の選挙戦術に資するかぎり、彼女が抱く政治思想などまったく問題とはなるまい。

8 長期政権の緩み

クセーニヤ・サブチャクが立候補するにせよしないにせよ、次期大統領選でプーチン再選は確実である。では、その後のロシアは一体どうなるのか。不測の事態さえ起こらなければ、

プーチン政権は2024年春までさらに6年間つづくことになろう。プーチン統治は、事実上、計24年間に及ぶことになる。というのも、プーチンはたしかに2008—12年にいったん首相の座に退きはした。だが、その4年間も、己の愛弟子であるメドヴェージェフを傀儡の大統領に仕立てて、実質上はプーチンがロシアの内外政策を仕切ったからだ。

長期政権と言え、ソビエト時代のほぼ末期に18年間つづいたブレジネフ期（1964—82年）をどうしても思い出さざるをえない。参考までにブレジネフ政権とプーチン政権を比べてみると少なくとも3つの点で両政権は著しく似かよっている。この比較をもって、小稿の結びに代えよう。

まず第1は、レオニード・ブレジネフ＝ソ連共産党書記長は、76歳で死去するまでクレムリンの主の座から決して降りようとしなかった。そのために、同政権末期のソ連に「停滞(застой)」なるロシア語で批判される閉塞状態を招来させた。同じく18年の統治期間を過ぎようとするプーチン現政権においても、すでに同様の倦怠感が生じかけている。そのような傾向は、プーチン再選後の6年間にさらに増幅することになろう。

停滞したロシアには望みを託しえないと感じたロシア人は、母国ロシアを見限って海外へ移住しつつある。現プーチン政権下では、ロシア革命（1917年）直後に次ぐ「第2の海外移住ブーム」の波が到来し、年平均で10—15万人ものロシア人が国外へ脱出しつつある。体制側にとって深刻なのは、若者、とりわけロシアの「ベスト・アンド・ブライテスト」とみなされる優秀な者たちが母国を後にする傾向である。これでは、海外移住しても外国人と互角にやっていけない老人たちばかりがロシアに残ることになろう。

第2に、戦争の泥沼に足を突っ込んでいるという点でも、プーチン政権はブレジネフ政権と似かよっている。ブレジネフ政権は、1979年、アフガニスタンに軍事侵攻を開始し、1980年のモスクワ夏季五輪を「片肺オリンピック」にする結果を招いた。プーチン政権が主催した2014年2月のソチ五輪開会式にはほとんどの先進7カ国（G7）首脳が欠席した。

第3の類似点は、米国による軍拡競争に敗れざる危険性。ブレジネフ政権は、ロナルド・レーガン米大統領が唱えた「戦略防衛構想」——「スターウォーズ」とあだ名された——の挑戦に太刀打ちしえなかった。ひょっとすると、プーチン大統領も、ドナルド・トランプ米大統領が唱える軍拡路線に対抗しえず、「新冷戦」に敗れる羽目に陥るかもしれない。

- (1) Andrei Kolesnikov, "The Russian middle class in a besieged fortress," in *Johnson's Russia List* [以下、*JRL*と略], 2015-#68 (2015. 4. 7), #3.
- (2) Инна Деготькова, "Апокалипсис отложили на осень: пять факторов глубокого кризиса российской экономики," *Московский Комсомолец*, 2017. 7. 2.
- (3) Ibid.
- (4) Ibid.
- (5) Tatyana Stanovaya, "Analyst views impact of perceived economic crisis on social mood in Russia," in *JRL*, 2016-#28 (2016. 2. 9), #5から再引用。
- (6) Sergei Aleksashenko, "Government approval drops as Russia's start to feel economic sting," in *JRL*, 2016-#26 (2016. 2. 5), #24.
- (7) Михаил Ростовский, "Загадка рейтинга Путина: Экономика в кризисе, а рейтинг Путина — нет."

- Как такое может быть?” *Московский Комсомолец*, 2016. 2. 24.
- (8) Fiona Hill and Clifford G. Gaddy, *Mr. Putin: Operative in the Kremlin* (New and Expanded), Washington, DC: Brookings Institution Press, 2015, p. 77 (邦訳=フィオナ・ヒル、クリフォード・G・ガディ [濱野大道・千葉敏生訳] 『プーチンの世界——「皇帝」になった工作員』、新潮社、2016年、103ページ。
- (9) *Levada.ru*, 2016. 8. 12.
- (10) Boris Makarenko, “Scenarios for the evolution of the Russian political party system,” in Maria Lipman and Nikolay Petrov, eds., *Russia in 2020: Scenarios for the Future*, Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace, 2011, p. 283.
- (11) Shaun Walker, “Russia’s opposition descends into infighting before election,” *The Guardian*, 2016. 6. 23.
- (12) Henry Hale, “Can the machine come to life? Prospects for Russia’s party system in 2020,” in Lipman and Petrov, eds., op. cit., p. 258.
- (13) Marc Bennetts, *Kicking the Kremlin: Russia’s New Dissidents and the Battle to Topple Putin*, London: Oneworld Publications, 2011, p. 258.
- (14) “Generation N: How Navalny shook up politics with army of volunteers,” *Radio Free Europe / Radio Liberty*, 2013. 9. 9.
- (15) “Russian politics: Through the looking glass,” *The Economist*, 2013. 9. 17.
- (16) Ibid.
- (17) Andrey Pertsev, “Sobchak for President: What the rumors reveal about Russian politics,” *Carnegie Moscow Center Paper*, 2017. 9. 10.